



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)右田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)平野 悟朗 (TEL)03-5446-5601  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,049	-	1,455	-	1,453	-	1,209	-
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年3月期 1,215百万円(-%) 25年3月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.63	-	11.4	5.6	4.4
25年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

- (注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載しておりません。  
 2. 26年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末純資産額、期末総資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,152	10,567	40.4	274.02
25年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 26年3月期 10,567百万円 25年3月期 -百万円

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,572	△462	△961	3,000
25年3月期	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
25年3月期	-	-	-	3.00	3.00	118	-	-	
26年3月期	-	-	-	5.00	5.00	192	16.3	1.8	
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00	-	48.2	-	

- (注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、25年3月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。  
 2. 26年3月期の「純資産配当率(連結)」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	-	320	-	320	-	80	-	2.03
通期	33,700	2.0	970	△33.0	970	△33.2	410	△66.1	10.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	39,600,000 株	25年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,036,815 株	25年3月期	34,512 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,488,239 株	25年3月期	39,566,512 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,049	13.6	1,455	85.7	1,453	88.6	867	724.7
25年3月期	29,085	△1.4	783	284.4	770	309.5	105	46.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	21.98		-	
25年3月期	2.66		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	25,134		10,442		41.5	270.77		
25年3月期	23,868		9,968		41.8	251.94		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,442百万円 25年3月期 9,968百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,300	9.5	320	△7.3	80	△49.3	2.03	
通期	33,400	1.1	960	△34.0	410	△52.8	10.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8、9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 受注及び売上の状況(個別)	20
(2) 役員の変動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正に加え、消費意欲の回復も続き非製造業や中小企業にまで景気回復の裾野が広がってきました。

一方で消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など、先行き不透明感も出てきました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は348億7千1百万円となりました。

売上高につきましては330億4千9百万円となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により14億5千3百万円となりました。

当期純利益につきましては、12億9百万円となりました。

なお、関連会社であった水上金属工業株式会社が、平成26年3月20日付で当社の完全子会社になったことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成したため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は294億2千9百万円、セグメント利益は10億円となりました。

#### 2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は36億2千万円、セグメント利益は4億5千5百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期(平成27年3月期)の見通しといたしましては、東京オリンピック開催等景気の先行きに明るさが見られるものの、消費税増税による一時的な消費落ち込み、他社との競合激化、鋼材・諸資材等工事コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高337億円、営業利益及び経常利益9億7千万円、当期純利益4億1千万円を計画しております。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は261億5千2百万円となりました。

流動資産は188億2千9百万円となり、その主な内訳は現金預金31億1千3百万円、受取手形及び売掛金29億9千5百万円、完成工事未収入金73億6千2百万円、未収入金25億5千9百万円であります。

固定資産は73億2千3百万円となり、その主な内訳は有形固定資産60億2千4百万円、投資その他の資産11億5千4百万円であります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は155億8千5百万円となりました。

流動負債は123億8百万円となり、その主な内訳は支払手形及び買掛金70億6千万円、工事未払金17億9千5百万円であります。

固定負債は32億7千6百万円となり、その主な内訳は退職給付に係る負債16億7千4百万円、土地再評価に係る繰延税金負債13億9百万円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は105億6千7百万円となりました。

その主な内訳は資本金19億8千万円、利益剰余金69億7千2百万円、土地再評価差額金20億4千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は40.4%となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の表示は記載しておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億7千2百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億7百万円、主な減少要因は、売上債権の増加額3億7千6百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億6千2百万円となりました。

主な減少要因は、生産設備等の取得6億5千2百万円、主な増加要因は子会社株式の取得による収入2億円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は9億6千1百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済5億円、自己株式の取得2億8千1百万円、配当金の支払1億1千8百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	38.4	39.9	41.8	40.4
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	43.5	38.1	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	63.5	71.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成23年3月期から平成25年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

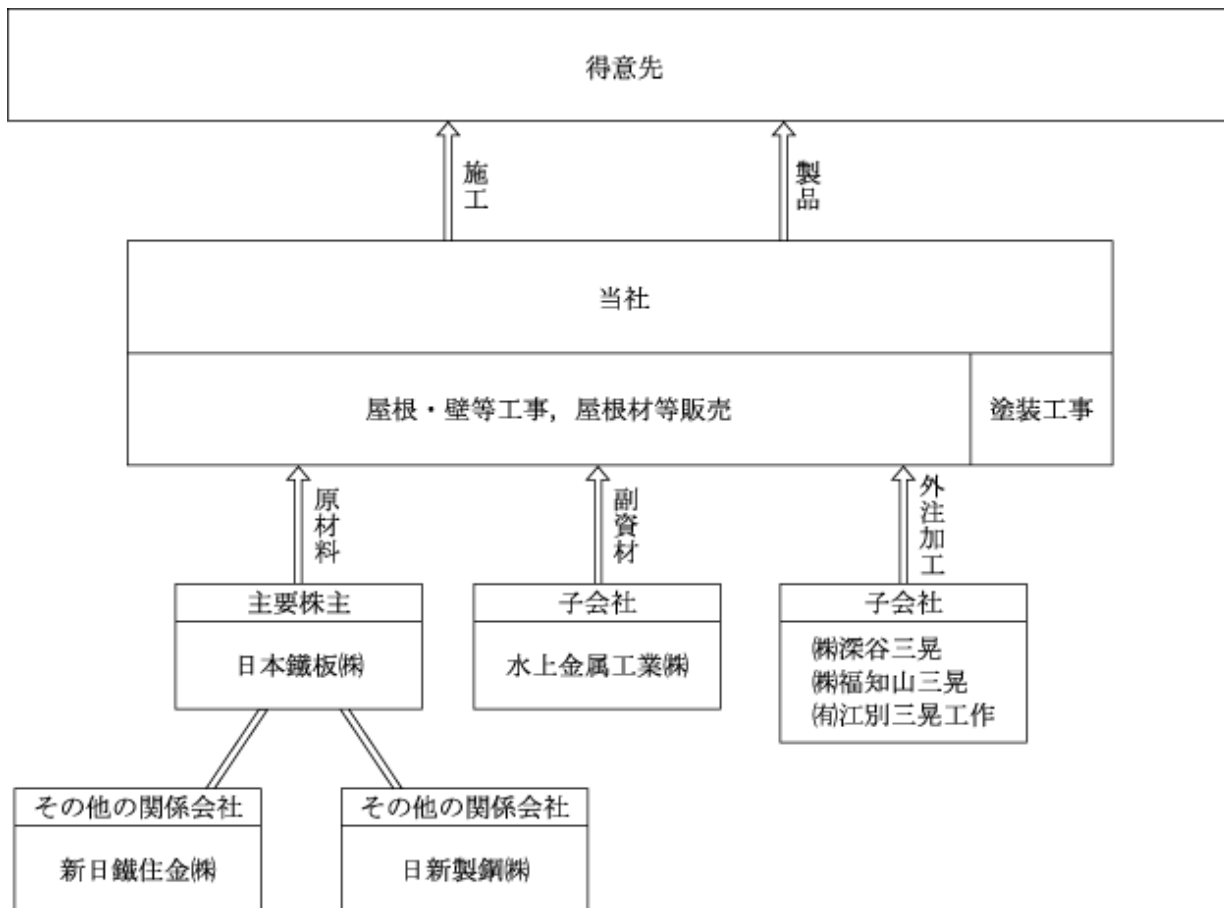
また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり5円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社4社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日鐵住金(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を子会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sankometal.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	3,113
受取手形及び売掛金	2,995
完成工事未収入金	7,362
製品及び半製品	321
未成工事支出金	1,563
原材料及び貯蔵品	702
前払費用	106
繰延税金資産	82
未収入金	2,559
その他	25
貸倒引当金	△5
流動資産合計	18,829
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	938
構築物（純額）	27
機械及び装置（純額）	546
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	44
土地	4,327
リース資産（純額）	39
建設仮勘定	101
有形固定資産合計	6,024
無形固定資産	
ソフトウェア	31
リース資産	111
その他	0
無形固定資産合計	144
投資その他の資産	
投資有価証券	227
関係会社株式	23
繰延税金資産	572
その他	340
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	1,154
固定資産合計	7,323
資産合計	26,152



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,060
工事未払金	1,795
短期借入金	1,000
リース債務	60
未払金	1,011
未払法人税等	563
賞与引当金	21
完成工事補償引当金	103
工事損失引当金	1
その他	690
流動負債合計	12,308
固定負債	
リース債務	90
繰延税金負債	62
再評価に係る繰延税金負債	1,309
退職給付に係る負債	1,674
役員退職慰労引当金	135
その他	4
固定負債合計	3,276
負債合計	15,585
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,980
資本剰余金	344
利益剰余金	6,972
自己株式	△288
株主資本合計	9,008
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35
土地再評価差額金	2,047
退職給付に係る調整累計額	△524
その他の包括利益累計額合計	1,558
純資産合計	10,567
負債純資産合計	26,152

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,049
売上原価	27,452
売上総利益	5,597
販売費及び一般管理費	4,141
営業利益	1,455
営業外収益	
受取配当金	14
その他	5
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	18
その他	3
営業外費用合計	22
経常利益	1,453
特別利益	
負ののれん発生益	475
保険差益	76
特別利益合計	551
特別損失	
段階取得に係る差損	133
災害による損失	41
固定資産除却損	22
ゴルフ会員権売却損	0
特別損失合計	198
税金等調整前当期純利益	1,807
法人税、住民税及び事業税	583
過年度法人税等	△13
法人税等調整額	27
法人税等合計	597
少数株主損益調整前当期純利益	1,209
当期純利益	1,209

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,209
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	6
その他の包括利益合計	6
包括利益	1,215
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,215
少数株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	5,573	△6	7,891
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			1,209		1,209
連結範囲の変動			307	△0	307
自己株式の取得				△281	△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,398	△281	1,117
当期末残高	1,980	344	6,972	△288	9,008

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	2,047	—	2,077	9,968
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					1,209
連結範囲の変動					307
自己株式の取得					△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	—	△524	△518	△518
当期変動額合計	6	—	△524	△518	598
当期末残高	35	2,047	△524	1,558	10,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,807
減価償却費	234
負ののれん発生益	△475
段階取得に係る差損益 (△は益)	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1
固定資産除却損	22
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	624
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△176
災害損失	41
保険差益	△76
その他	134
小計	1,687
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△74
災害損失の支払額	△32
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△652
無形固定資産の取得による支出	△20
ゴルフ会員権の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	200
その他	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△462</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△500
自己株式の取得による支出	△281
配当金の支払額	△118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147
現金及び現金同等物の期首残高	2,852
現金及び現金同等物の期末残高	3,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25条 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,674百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が524百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,429	3,620	33,049	—	33,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,429	3,620	33,049	—	33,049
セグメント利益	1,000	455	1,455	—	1,455
セグメント資産	17,984	4,447	22,431	—	22,431
その他の項目					
減価償却費	170	64	234	—	234
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	854	120	975	—	975

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	当連結会計年度
報告セグメント計	22,431
「その他」の区分の資産	—
全社資産(注)	3,720
連結財務諸表の資産合計	26,152

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	274.02円
1株当たり当期純利益金額	30.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円59銭減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	1,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,209
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,488,239

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,852	2,799
受取手形	2,384	2,236
完成工事未収入金	6,882	7,362
売掛金	620	686
製品及び半製品	203	202
未成工事支出金	1,460	1,567
原材料及び貯蔵品	664	676
前払費用	107	106
繰延税金資産	48	71
未収入金	2,425	2,543
その他	37	25
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	17,678	18,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	321	812
構築物（純額）	22	25
機械及び装置（純額）	354	495
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34	40
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	44	33
建設仮勘定	3	101
有形固定資産合計	4,926	5,653
無形固定資産		
ソフトウェア	9	31
リース資産	127	111
無形固定資産合計	137	143
投資その他の資産		
投資有価証券	219	227
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	20	8
前払年金費用	203	190
差入保証金	271	267
繰延税金資産	334	281
その他	67	63
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	1,125	1,063
固定資産合計	6,189	6,860
資産合計	23,868	25,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	644	625
買掛金	5,768	6,408
工事未払金	1,790	1,795
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	57	59
未払金	557	987
未払費用	95	89
未払法人税等	56	561
未払消費税等	141	180
未成工事受入金	459	282
前受金	14	13
預り金	41	29
完成工事補償引当金	73	103
工事損失引当金	-	1
流動負債合計	11,200	12,139
固定負債		
リース債務	115	86
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,309
退職給付引当金	1,098	1,022
役員退職慰労引当金	173	130
その他	3	4
固定負債合計	2,699	2,552
負債合計	13,899	14,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,621	2,371
利益剰余金合計	5,573	6,322
自己株式	△6	△288
株主資本合計	7,891	8,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	35
土地再評価差額金	2,047	2,047
評価・換算差額等合計	2,077	2,083
純資産合計	9,968	10,442
負債純資産合計	23,868	25,134

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,085	33,049
売上原価	24,409	27,452
売上総利益	4,675	5,597
販売費及び一般管理費	3,891	4,141
営業利益	783	1,455
営業外収益		
受取配当金	5	14
その他	4	5
営業外収益合計	9	19
営業外費用		
支払利息	19	18
その他	3	3
営業外費用合計	23	22
経常利益	770	1,453
特別利益		
保険差益	-	76
特別利益合計	-	76
特別損失		
固定資産除却損	0	22
災害による損失	-	41
ゴルフ会員権評価損	2	-
ゴルフ会員権売却損	7	0
厚生年金基金脱退時特別掛金	484	-
特別損失合計	494	64
税引前当期純利益	276	1,465
法人税、住民税及び事業税	87	583
過年度法人税等	-	△13
法人税等調整額	83	27
法人税等合計	170	597
当期純利益	105	867

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,980	344	495	9	3,450	1,573	5,528	
当期変動額								
剰余金の配当						△59	△59	
当期純利益						105	105	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1	—	47	45	
当期末残高	1,980	344	495	7	3,450	1,621	5,573	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	7,845	△10	2,047	2,037	9,882
当期変動額						
剰余金の配当		△59				△59
当期純利益		105				105
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	—	40	40
当期変動額合計	△0	45	40	—	40	85
当期末残高	△6	7,891	29	2,047	2,077	9,968

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,980	344	495	7	3,450	1,621	5,573	
当期変動額								
剰余金の配当						△118	△118	
当期純利益						867	867	
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△0	—	749	749	
当期末残高	1,980	344	495	6	3,450	2,371	6,322	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	7,891	29	2,047	2,077	9,968
当期変動額						
剰余金の配当		△118				△118
当期純利益		867				867
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△281	△281				△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	—	6	6
当期変動額合計	△281	467	6	—	6	473
当期末残高	△288	8,358	35	2,047	2,083	10,442

## 6. その他

## (1) 受注及び売上の状況 (個別)

## 1) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	22,043	10.7 %	23,856	8.2 %
	R - T	755	37.7	756	0.1
	ハ イ タ フ	2,010	△ 18.3	1,955	△ 2.8
	ソ ー ラ ー	3,062	147.6	4,297	40.3
小 計		27,872	15.4	30,865	10.7
塗 装		405	10.5	385	△ 4.9
建 材		3,304	△ 17.9	3,620	9.6
合 計		31,582	10.6	34,871	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	20,099	△ 3.3 %	22,987	14.4 %
	R - T	674	△ 1.7	719	6.6
	ハ イ タ フ	2,342	△ 5.0	1,733	△ 26.0
	ソ ー ラ ー	2,300	100.9	3,571	55.2
小 計		25,416	1.4	29,011	14.1
塗 装		364	△ 9.7	417	14.5
建 材		3,304	△ 17.9	3,620	9.6
合 計		29,085	△ 1.4	33,049	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	9,324	26.3 %	10,192	9.3 %
	R - T	333	32.2	371	11.2
	ハ イ タ フ	672	△ 33.0	894	33.0
	ソ ー ラ ー	1,324	135.5	2,050	54.8
小 計		11,656	26.7	13,509	15.9
塗 装		75	116.6	43	△ 42.2
建 材		-	-	-	-
合 計		11,731	27.0	13,553	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成26年6月27日開催の定時株主総会後予定)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 利根川 操 (現 執行役員 建材事業部長)

取締役 堤 孝二 (現 当社顧問)

②退任予定取締役

取締役 栗田 修二 (顧問委嘱予定)